

平成22年 7月13日

問い合わせ先

連絡先：国土交通省自動車交通局
技術安全部整備課 小柴 平賀
電話：03-5253-8111（代表）
内線42422 42425
03-5253-8600（直通）

平成21年度 自動車分解整備業実態調査結果の概要について

この度、平成21年度の自動車分解整備業実態調査の調査結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

なお、詳細は国土交通省自動車交通局ホームページ（※）をご参照願います。

※ URL http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jidosha_list.html

1. 目的

本調査は、自動車分解整備業の現状及び経営状況等の実態を把握し、同事業に係る行政全般の基礎資料として活用することを目的として毎年実施しているものです。

2. 調査時点

平成21年6月末現在。売上高等については、平成21年6月末に最も近い決算期分。

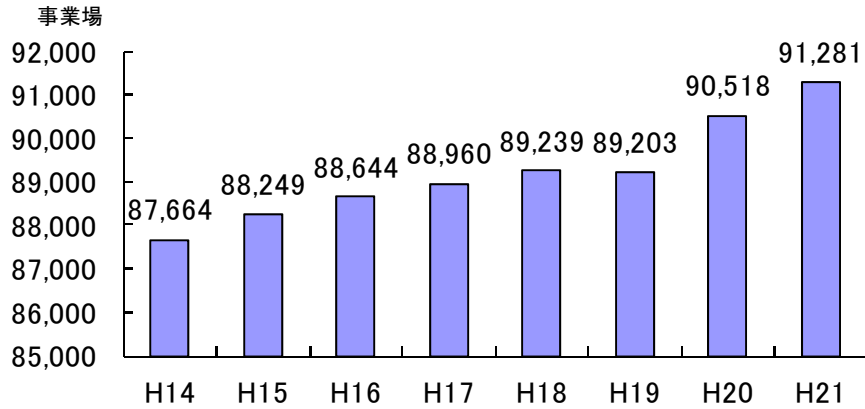
3. 調査結果の概要（別紙参照）

道路運送車両法に規定する自動車分解整備事業者のうち、平成21年6月末現在の全事業場から、業態別・規模別に抽出した1割の事業場を対象として調査を行い、その調査データから全体の数値を算出しています。

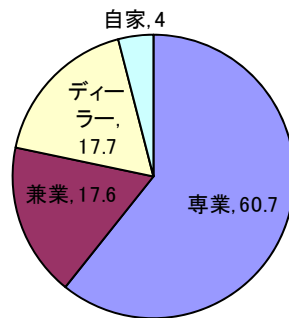
（1）事業場数

調査時点における事業場数は、91,281事業場で、前年度と比較すると763事業場（0.8%）の増加となっています。

事業場数の推移



業態別事業場数の割合



(2) 総整備売上高

総整備売上高は3年連続して減少し、平成21年度の総整備売上高は5兆4,671億円で、前年度と比較すると3,049億円(▲5.3%)の減少となっています。

業態別に前年度と比較すると、ディーラーが555億円(2.2%)増加したものの、専業で3,279億円(▲14.4%)と大きく減少し、その他の兼業、自家でも減少が続きました。

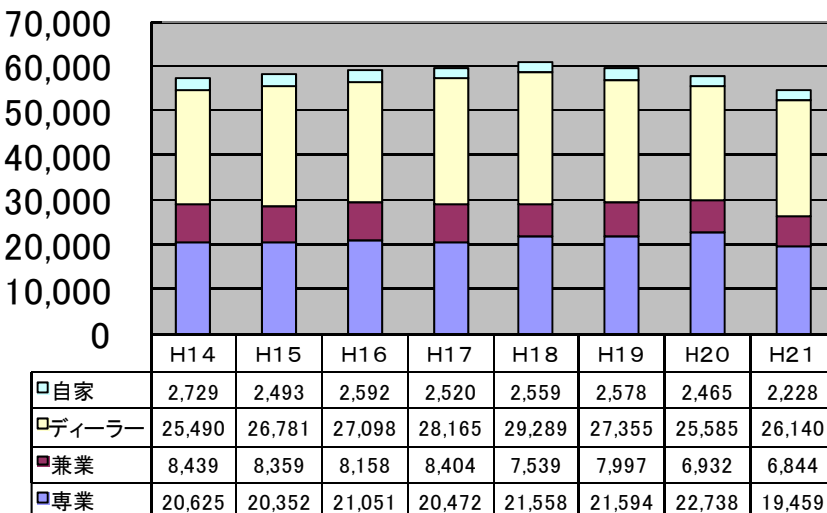
総整備売上高の減少は、本調査の調査期間である平成20年度の実態を反映していると考えられ、原油高やリーマンショックに端を発した金融危機が世界的に広がり、「派遣切り」が社会問題化するなど、景気悪化により1年を通してユーザーの車の維持費の抑制志向が強かったためと考えられます。その他にも、貨物車の保有台数が減少し1年車検の入庫台数が減少していること等の要因があると推測されます。

作業内容別では、「車検整備」が▲3.5%、「事故整備」が▲8.4%、「その他整備」が▲6.0%となっています。「定期点検整備」は0.5%と増加しました。

売上高の構成比率は、専業・兼業は「車検整備」の割合が最も高く、ディーラーは「その他整備」の割合が最も高くなっています。

総整備売上高の推移(業態別)

単位: 億円



作業内容別整備売上高

単位: 億円

	車検整備	定期点検整備	事故整備	その他整備	合計
専業	8,523 -11.2%	682 -9.2%	3,872 -16.9%	6,382 -17.4%	19,459 -14.4%
兼業	3,026 2.7%	239 -11.5%	1,280 1.4%	2,299 -6.3%	6,844 -1.3%
ディーラー	8,208 3.8%	1,752 5.4%	5,489 -3.4%	10,691 3.4%	26,140 2.2%
自家	799 -6.2%	169 17.4%	457 -11.8%	803 -15.6%	2,228 -9.6%
合計	20,556 -3.5%	2,842 0.5%	11,098 -8.4%	20,175 -6.0%	54,671 -5.3%

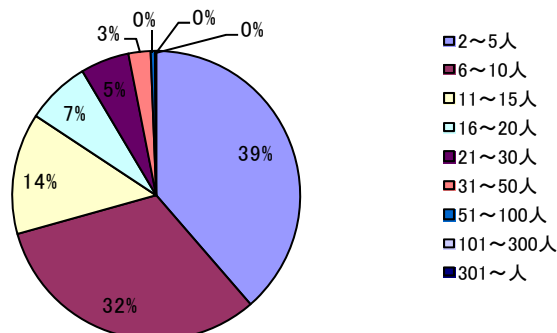
※下段は対前年比(%)を示す。

従業員数別の企業割合

(3) 整備関係従業員数

整備関係従業員数は564,058人で、前年度と比較すると17,484人(3.2%)の増加となっています。

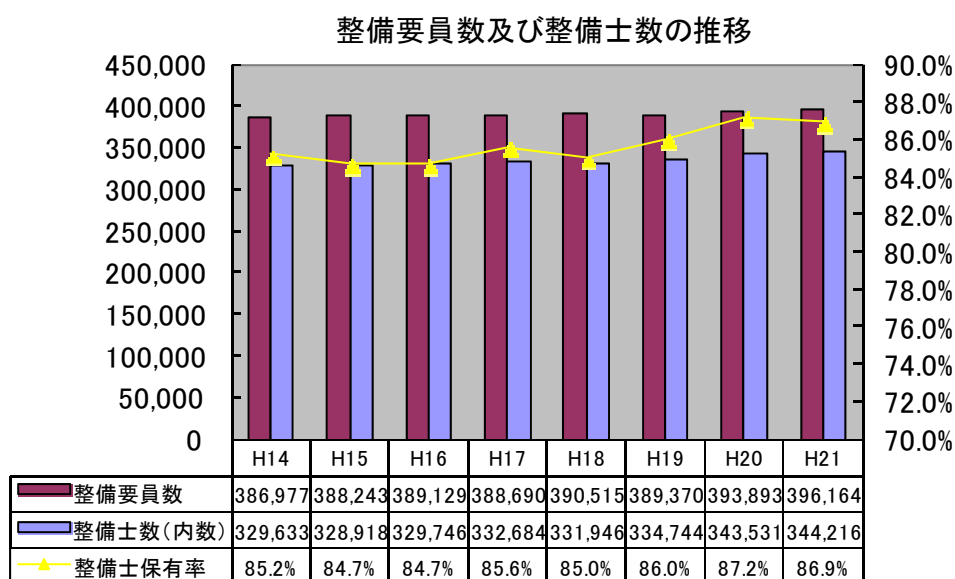
約7割の企業が、10人以下となっています。



(4) 整備要員数及び整備士数

整備要員数は396,164人で、前年度と比較すると2,271人(0.6%)の増加となっています。うち整備士数については344,216人で、前年度と比較すると685人(0.2%)の増加となっています。

また、整備要員数に対する整備士数の割合(整備士保有率)は86.9%で前年度と比較すると0.3ポイントの減少となっています。



(5) 整備要員1人当たり年間整備売上高

整備要員1人当たり年間整備平均売上高(自家除く)は13,911千円で、前年度と比較すると5.7%の減少となっています。なお、業態別では以下のとおりです。

専業	9,756千円	(対前年度比 15.1%減)
兼業	10,854千円	(対前年度比 3.8%減)
ディーラー	22,830千円	(対前年度比 2.8%増)

(6) 整備要員平均年齢

整備要員平均年齢(自家除く)は42.2歳で、前年度と比較すると0.5歳上昇し、平成7年から毎年上昇を続け高齢化が進んでいます。

(7) 年間整備要員給与

年間整備要員平均給与(自家除く)は3,706千円となり、前年度と比較する

と0.5%の減少となっています。

- 注) 1. 専業とは、自動車整備の売上高が総売上高の50%をこえる事業場（ディーラーを除く）。
2. 兼業とは、兼業部門（自動車販売、部品用品販売、保険、石油販売等）の売上高が総売上高の50%以上を占める事業場（ディーラーを除く）。
3. ディーラーとは、自動車製造会社又は国内一手卸売販売会社と特約販売店契約を結んでいる企業の事業場。
4. 自家とは、主として自企業が保有する車両の整備を行っている事業場。